

全体財務書類及び連結財務書類

(平成28年度決算)

和 泉 市

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	301,547	固定負債	150,665
有形固定資産	283,855	地方債	76,635
事業用資産	107,252	長期未払金	13,317
土地	62,117	退職手当引当金	6,782
立木竹	-	損失補償等引当金	1,975
建物	102,552	その他	51,956
建物減価償却累計額	▲ 62,474	流動負債	15,047
工作物	7,694	1年内償還予定地方債	9,238
工作物減価償却累計額	▲ 4,730	未払金	2,891
船舶	-	未払費用	2,227
船舶減価償却累計額	-	前受金	52
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	553
航空機	-	預り金	86
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	165,712
建設仮勘定	2,093	【純資産の部】	
インフラ資産	156,895	固定資産等形成分	307,731
土地	44,028	余剰分(不足分)	▲ 158,429
建物	2,820		
建物減価償却累計額	▲ 1,146		
工作物	156,842		
工作物減価償却累計額	▲ 46,700		
その他	142		
その他減価償却累計額	▲ 44		
建設仮勘定	953		
物品	28,052		
物品減価償却累計額	▲ 8,344		
無形固定資産	4,720		
ソフトウェア	353		
その他	4,367		
投資その他の資産	12,972		
投資及び出資金	422		
有価証券	30		
出資金	392		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,569		
長期貸付金	17		
基金	5,455		
減債基金	212		
その他	5,243		
その他	5,664		
徴収不能引当金	▲ 155		
流動資産	13,467		
現金預金	3,762		
未収金	1,270		
短期貸付金	5		
基金	6,179		
財政調整基金	6,179		
減債基金	-		
棚卸資産	131		
その他	2,135		
徴収不能引当金	▲ 15		
資産合計	315,014	純資産合計	149,302
		負債及び純資産合計	315,014

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	89,929
業務費用	30,170
人件費	10,353
職員給与費	8,673
賞与等引当金繰入額	553
退職手当引当金繰入額	128
その他	999
物件費等	17,867
物件費	10,314
維持補修費	508
減価償却費	6,768
その他	277
その他の業務費用	1,950
支払利息	1,233
徴収不能引当金繰入額	6
その他	711
移転費用	59,759
補助金等	5,248
社会保障給付	54,507
他会計への繰出金	-
その他	4
経常収益	8,922
使用料及び手数料	5,800
その他	3,122
純経常行政コスト	81,007
臨時損失	145
災害復旧事業費	-
資産除売却損	134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	268
資産売却益	64
その他	204
純行政コスト	80,884

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	143,568	303,815	▲ 160,247
純行政コスト(△)	▲ 80,884		▲ 80,884
財源	85,012		85,012
税収等	57,402		57,402
国県等補助金	27,610		27,610
本年度差額	4,128		4,128
固定資産等の変動(内部変動)		2,476	▲ 2,476
有形固定資産等の増加		12,692	▲ 12,692
有形固定資産等の減少		▲ 11,644	11,644
貸付金・基金等の増加		2,579	▲ 2,579
貸付金・基金等の減少		▲ 1,151	1,151
資産評価差額	0	-	
無償所管換等	1,439	1,439	
その他	167	-	167
本年度純資産変動額	5,734	3,915	1,819
本年度末純資産残高	149,302	307,731	▲ 158,429

全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,005
業務費用支出	23,232
人件費支出	10,368
物件費等支出	11,236
支払利息支出	1,233
その他の支出	395
移転費用支出	59,773
補助金等支出	5,262
社会保障給付支出	54,507
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4
業務収入	91,059
税収等収入	57,045
国県等補助金収入	26,492
使用料及び手数料収入	5,860
その他の収入	1,662
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6
臨時収入	59
業務活動収支	8,107
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,667
公共施設等整備費支出	6,243
基金積立金支出	2,389
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,035
その他の支出	-
投資活動収入	3,683
国県等補助金収入	813
基金取崩収入	519
貸付金元金回収収入	2,036
資産売却収入	98
その他の収入	217
投資活動収支	▲ 6,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,044
地方債償還支出	10,782
その他の支出	262
財務活動収入	11,253
地方債発行収入	11,086
その他の収入	167
財務活動収支	209
本年度資金収支額	1,332
前年度末資金残高	2,366
本年度末資金残高	3,698
前年度末歳計外現金残高	65
本年度歳計外現金増減額	▲ 2
本年度末歳計外現金残高	63
本年度末現金預金残高	3,762

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	169,674	6,145	1,364	174,456	67,204	2,273	107,252
土地	61,622	1,571	1,076	62,117	-	-	62,117
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	101,154	1,401	3	102,552	62,474	2,130	40,078
工作物	6,467	1,227	-	7,694	4,730	143	2,964
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	432	1,946	285	2,093	-	-	2,093
インフラ資産	201,764	6,919	3,898	204,784	47,890	3,603	156,895
土地	43,296	889	157	44,028	-	-	44,028
建物	2,714	106	-	2,820	1,146	55	1,674
工作物	152,944	3,898	1	156,842	46,700	3,540	110,142
その他	146	28	32	142	44	9	98
建設仮勘定	2,663	1,998	3,708	953	-	-	953
物品	26,998	1,103	49	28,052	8,344	638	19,708
合計	398,436	14,168	5,310	407,293	123,438	6,514	283,855

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,697	49,577	3,370	7,872	1,831	2,427	19,478	107,252
土地	14,962	34,309	1,260	2,083	512	764	8,227	62,117
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,425	13,865	2,109	3,908	1,276	584	10,910	40,078
工作物	85	1,376	0	41	43	1,078	341	2,964
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	224	28	-	1,841	-	-	-	2,093
インフラ資産	134,914	-	-	21,284	696	-	-	156,894
土地	42,875	-	-	1,152	1	-	-	44,028
建物	338	-	-	1,335	-	-	-	1,674
工作物	90,779	-	-	18,667	695	-	-	110,141
その他	-	-	-	98	-	-	-	98
建設仮勘定	921	-	-	32	-	-	-	953
物品	28	15,826	5	3,233	3	544	70	19,708
合計	157,639	65,403	3,376	32,389	2,529	2,970	19,548	283,855

注記

1 全体財務書類

(1) 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(2) 連結対象会計及び方法

全体財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計等（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計）

地方公営事業会計	水道事業会計	:	全部連結
地方公営事業会計	公共下水道事業会計	:	全部連結
地方公営事業会計	病院事業会計	:	全部連結
地方公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	:	全部連結
地方公営事業会計	介護保険事業特別会計	:	全部連結
地方公営事業会計	後期高齢者医療事業特別会計	:	全部連結
地方公営事業会計	浄化槽事業特別会計	:	全部連結

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	317,488	固定負債	157,642
有形固定資産	298,793	地方債等	83,243
事業用資産	109,679	長期未払金	13,388
土地	62,983	退職手当引当金	7,044
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	105,602	その他	53,967
建物減価償却累計額	▲ 64,048	流動負債	17,060
工作物	7,942	1年内償還予定地方債等	10,069
工作物減価償却累計額	▲ 4,893	未払金	3,917
船舶	-	未払費用	2,233
船舶減価償却累計額	-	前受金	82
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	578
航空機	-	預り金	107
航空機減価償却累計額	-	その他	74
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	174,702
建設仮勘定	2,093	【純資産の部】	
インフラ資産	166,499	固定資産等形成分	323,672
土地	44,996	余剰分(不足分)	▲ 164,980
建物	6,390	他団体出資等分	305
建物減価償却累計額	▲ 3,096		
工作物	170,794		
工作物減価償却累計額	▲ 55,148		
その他	147		
その他減価償却累計額	▲ 44		
建設仮勘定	2,460		
物品	42,424		
物品減価償却累計額	▲ 19,809		
無形固定資産	5,217		
ソフトウェア	353		
その他	4,864		
投資その他の資産	13,478		
投資及び出資金	53		
有価証券	30		
出資金	23		
その他	-		
長期延滞債権	1,569		
長期貸付金	17		
基金	6,329		
減債基金	212		
その他	6,117		
その他	5,665		
徴収不能引当金	▲ 155		
流動資産	16,211		
現金預金	6,284		
未収金	1,460		
短期貸付金	5		
基金	6,179		
財政調整基金	6,179		
減債基金	-		
棚卸資産	156		
その他	2,143		
徴収不能引当金	▲ 16		
繰延資産	0		
資産合計	333,699	純資産合計	158,997
		負債及び純資産合計	333,699

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	106,671
業務費用	33,079
人件費	10,986
職員給与費	9,192
賞与等引当金繰入額	578
退職手当引当金繰入額	162
その他	1,054
物件費等	19,973
物件費	10,940
維持補修費	880
減価償却費	7,827
その他	326
その他の業務費用	2,120
支払利息	1,383
徴収不能引当金繰入額	7
その他	730
移転費用	73,592
補助金等	18,718
社会保障給付	54,507
その他	367
経常収益	10,926
使用料及び手数料	7,343
その他	3,583
純経常行政コスト	95,745
臨時損失	145
災害復旧事業費	-
資産除売却損	134
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	126
資産売却益	64
その他	62
純行政コスト	95,764

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	153,096	320,338	▲ 167,548	306
純行政コスト(△)	▲ 95,764		▲ 95,736	▲ 28
財源	100,005		99,978	27
税収等	64,846		64,846	0
国県等補助金	35,159		35,132	27
本年度差額	4,241		4,242	▲ 1
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	1,440			
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
比例連結割合変更に伴う差額	50			-
その他	167			
本年度純資産変動額	5,898	3,333	2,566	▲ 1
本年度末純資産残高	158,997	323,672	▲ 164,980	305

注記

1 連結財務書類

(1) 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(2) 連結対象団体（会計）及び方法

連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲①に次の②及び③を加えたものとなります。また、一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づく比例連結とし、第三セクター等は、出資割合等を勘案し、全部連結としています。

①全体財務書類 : 全部連結

一般会計等（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計）

地方公営事業会計

水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計、
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
後期高齢者医療事業特別会計、浄化槽事業特別会計

②一部事務組合・広域連合 : 比例連結

泉北環境整備施設組合 (経費負担割合 41.78%)

泉北水道企業団 (経費負担割合 31.63%)

大阪府後期高齢者医療広域連合 (経費負担割合 3.67%)

泉大津市、和泉市墓地組合 (経費負担割合 6.22%)

大阪広域水道企業団 (経費負担割合 2.77%)

③第三セクター等 : 全部連結

一般財団法人 和泉市公共施設管理公社 (出資割合 100%)

一般財団法人 和泉市文化振興財団 (出資割合 50%)

株式会社 和泉市公共サービス公社 (出資割合 100%)

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。